



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）瀬戸 健
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務経理本部長 （氏名）中田 剛史 TEL 03-5337-1337
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	124,589	△3.0	7,688	—	5,294	—	1,580	—	△1,744	—	△268	—
2025年3月期第3四半期	128,381	4.4	493	—	△2,189	—	△3,338	—	△2,895	—	△3,323	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△2.92	△2.92
2025年3月期第3四半期	△4.93	△4.93

（注）当連結会計年度及び前連結会計年度において一部連結子会社を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの当期利益」として継続事業と区別して表示しています。
詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）（2）報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	166,201	60,998	47,699	28.7
2025年3月期	169,526	62,422	51,534	30.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				0.67	0.67

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	172,000	0.5	11,000	484.3	8,550	—	3,350	153.9	2,000	657.5	3.35

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）詳細については、「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) Bitcoin Japan株式会社 (旧商号：堀田丸正株式会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	596,664,367株	2025年3月期	596,664,367株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	1,282株	2025年3月期	1,232株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	596,663,085株	2025年3月期3Q	587,342,414株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法)

2026年2月12日(木)に、「2026年3月期 第3四半期 決算補足資料」を当社ホームページ (<https://www.rizapgroup.com/>) に掲載する予定です。なお、機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会は開催いたしません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2025年3月期（以下、「前期」）に、Bitcoin Japan株式会社（旧商号：堀田丸正株式会社。以下、Bitcoin Japanという。）を非継続事業に分類し、2025年8月6日に当社が保有するBitcoin Japan株式の一部をBakkt Holdings, Inc. へ譲渡した結果、Bitcoin Japanは持分法適用関連会社となりました。その後、2025年11月11日のBitcoin Japanの臨時株主総会において当社からBitcoin Japanへ派遣されていた役員が全員退任したこと等を総合的に判断した結果、Bitcoin Japanは当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。これに伴い当第3四半期連結会計期間において、当社が保有しているBitcoin Japan株式をその他の金融資産へ振り替えております。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復により緩やかな回復基調で推移したものの、円安に伴う物価上昇や海外経済の不確実性等、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは今期の経営方針である「グループ全体における収益力向上施策の完遂」及び「持続的な成長基盤の構築」に向け、筋肉質な経営体質への転換を推し進めてまいりました。

とりわけ、主力事業である「コンビニズム」chocoZAPにおいては、上期に確立したコスト最適化モデルを維持しつつ、次なる成長に向けた投資を再開いたしました。具体的には、国内外での出店加速及びフランチャイズ展開の強化に向け、体制構築を進めてまいりました。また、広告投資の効率化を図るとともに、マシンの故障率改善や清掃品質の向上等、サービス品質の底上げによる顧客満足度の向上に注力いたしました。これらの施策により、会員数は着実な増加を維持し、収益基盤の更なる強化を実現いたしました。

売上面については、グループ全体の経営方針である収益力向上施策を進めたこと、chocoZAPにおいて上期の株主優待の影響や、下期以降に会員数の減少が底を打つ一方で前年同期比では減少となったこと、また、一部子会社におけるアパレル事業の不振等により、前年同期を下回る結果となりました。

一方、利益面では、グループ全体で構造改革が結実し、黒字幅を拡大する等、収益力向上施策が順調に進展いたしました。chocoZAP事業では、業務の内製化や外注費削減等のコスト管理を徹底した結果、出店再開に伴う先行費用を十分に吸収する高い収益力を発揮し、また、グループ各社においても、戦略的な在庫圧縮や不採算商材の抑制により財務体質の強化を図ったほか、原価率の低減やコスト削減を徹底いたしました。

これらの結果、営業利益は前年同期比で大幅な向上を達成いたしました。なお、2025年11月11日付でBitcoin Japanが持分法適用関連会社に該当しなくなったため、保有する同社株式を持分法で会計処理されている投資からその他の金融資産へ振り替えております。当該株式を公正価値により再測定した結果、3,140百万円をその他の収益として計上いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失についても、第1四半期に計上したRIZAP株式会社に対する債権放棄に係る会計上の処理の影響を除くと、大幅な黒字となっております。

以上の結果、当四半期の売上収益は124,589百万円（前年同期は128,381百万円、前年同期比3.0%減）、営業利益は7,688百万円（前年同期は493百万円、前年同期比7,195百万円増）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は1,744百万円（前年同期は2,895百万円の損失、前年同期比1,151百万円改善）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

（ヘルスケア・美容）

RIZAP株式会社は、運動初心者向け「コンビニズム」chocoZAPを主力とし、chocoZAPを2022年9月より本格展開しており、2026年2月12日時点で会員数111.3万人・店舗数1,862店舗に達しております。当第3四半期は、出店投資の再開と退会率低減に向けた満足度向上策が奏功し、会員数は底打ちから増加に転じました。運営面ではメンテナンス体制の構造改革を継続しており、マシン故障率は乾燥機部品の在庫欠品の影響で一時的に2.27%となりましたが、前年同期比（2.87%）では大幅な改善傾向を維持し、顧客満足度の向上と修繕費の抑制を同時に実現いたしました。また、フランチャイズ（FC）展開を本格稼働し、投資回収の早期化と低リスクな財務体質への移行を図っております。これらの結果、コスト最適化による収益性の向上が進み、持続的な高収益モデルを構築したことで、減収増益となりました。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその他関連事業において、主力シリーズの新色投入や分割手数料優遇施策が奏功し、リピート購入や客単価が増加したことで増収となりました。マタニティ及びベビー関連事業では、在庫水準の適正化に伴う商品仕入の一時的な抑制により減収となったものの、「助産院監修シリーズ」の好調やコスト削減の進展により、黒字転換いたしました。婚礼・宴会関連事業も「GRAND FESTA

HAKATA（グランフェスタ博多）」の認知度向上による増収に加え、業務効率化が寄与いたしました。これらの結果、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は51,385百万円（前年同期は54,785百万円、前年同期比6.2%減）、営業利益は3,430百万円（前年同期は554百万円の損失）となりました。

（ライフスタイル）

REXT Holdings株式会社のセグメント別概況は、以下のとおりです。

エンターテインメント事業においては、高収益カテゴリであるトレーディングカード及びアミューズメント機器の強化に注力いたしました。特に、中核商材であるトレーディングカードの売上高が前年同期比44.3%増と大きく伸長したことにより、当事業は増収増益となりました。リユース事業においては、過去最高益を達成した前期の好調を維持していることに加え、査定・買取りを含む接客技術の標準化に向けた研修強化が奏功いたしました。この結果、売上・利益ともに堅調に推移し、増収増益を達成いたしました。アパレル事業においては、VMD（ビジュアル・マーチャンダイジング）の最適化や継続的なコスト削減により、収益性の向上を図りました。この結果、売上高は前年同期を下回ったものの、事業利益は前年同期を上回り、収益性が改善いたしました。雑貨事業においては、オリジナルキャラクター「FukuFukuNyanko（ふくふくにゃんこ）」を起用したPB商品の強化や、不採算店舗の整理、徹底したコスト削減を推進いたしました。この結果、売上高は前年同期を下回ったものの、事業利益は黒字に転じ、前年同期比で大幅な損益改善を実現いたしました。これらの結果、前年同期比で増収増益となりました。

BRUNO株式会社は、ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』において、主力のホットプレートが市場浸透により拡大局面から定着局面へ移行したものの、エアフライヤー等の新規キッチン家電やカタログギフトの高価格帯商品及び法人向け販売が安定的に推移し、海外販売も伸長いたしました。一方で、トラベルブランド『MILESTO』で旅行需要の取り込みが想定を下回ったこと等から、売上高は前年同期を下回りました。利益面では、原価率の改善施策や物流費等の徹底したコスト抑制、さらには特別利益の計上等が大きく寄与いたしました。これらの結果、前年同期比で減収増益となりました。

夢展望株式会社は、新経営体制のもと構造改革を加速させ、滞留在庫の処分と在庫圧縮を徹底することで財務体質の強化と経営の安定化に努めました。アパレル事業では、収益性重視の事業方針のもと、国内市場において戦略的な在庫圧縮を継続した結果、在庫回転率とキャッシュ・フローが大幅に改善いたしました。海外市場、特に中国国内においては、SNS戦略とポップアップストアの展開が奏功し売上は加速傾向にありますが、国内の不採算店舗の閉店等により、セグメント全体では減収となりました。ジュエリー事業は、原材料高騰に伴う単価改定やインバウンド販売の強化、広告費の圧縮を推進したものの、買い控え等の影響を受け減収となりました。トイ事業では、低利益商材の抑制とコスト削減の徹底により、大幅な減収ながらも営業黒字を確保いたしました。引き続き、全社的なコスト管理と筋肉質な利益構造への転換を推進しております。これらの結果、前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は55,269百万円（前年同期は60,271百万円、前年同期比8.3%減）、営業利益は504百万円（前年同期は1,494百万円、前年同期比66.3%減）となりました。

（インベストメント）

SDエンターテインメント株式会社は、成長分野への投資と従業員教育の強化を進め、持続的成長に向けた事業基盤の拡大を図っております。前期に開設した就労支援B型事業所及びピラティススタジオにおいて、利用者数及び利用率が順調に伸長した結果、大幅な増収を達成いたしました。一方で、就労支援B型事業所の新規出店に伴う先行費用を計上したこと等により、営業利益は前年同期比で概ね横ばいとなっております。

一新時計は、引き続き高級ブランドの販売が好調に推移したことや、特別催事を実施したこと等の結果、売上が大幅に伸長し、増収増益となりました。

以上の結果、インベストメントセグメントの売上収益は19,035百万円（前年同期は16,926百万円、前年同期比12.5%増）、営業利益は1,354百万円（前年同期は357百万円、前年同期比278.4%増）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益△1,100百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整2,399百万円があるため、グループ全体としての売上収益は124,589百万円、営業利益は7,688百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び資本の状況

（資産）

流動資産は、前期末に比べて5,417百万円、7.5%増加し、77,510百万円となりました。これは主として、売却目

的に保有する資産が3,288百万円、たな卸資産が1,550百万円、それぞれ減少した一方で、現金及び現金同等物が8,773百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて8,742百万円、9.0%減少し、88,691百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が3,954百万円、使用权資産が3,751百万円、有形固定資産が2,459百万円、それぞれ減少した一方で、その他の金融資産が1,136百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて3,324百万円、2.0%減少し、166,201百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて587百万円、0.9%減少し、65,896百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が2,335百万円増加した一方で、有利子負債が1,973百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が1,666百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて1,312百万円、3.2%減少し、39,306百万円となりました。これは主として、有利子負債が1,581百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて1,900百万円、1.8%減少し、105,203百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて1,424百万円、2.3%減少し、60,998百万円となりました。これは主として、資本金が25,203百万円が減少した一方で、利益剰余金が15,566百万円、資本剰余金6,577百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ8,773百万円増加し、28,831百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における営業活動による資金の増加は21,092百万円（前年同期は9,458百万円の増加）となりました。主な要因は、税引前四半期利益が5,294百万円となったこと、減価償却費及び償却費が16,850百万円となったこと、棚卸資産の増減が2,536百万円となったこと、営業債権及びその他の債権の増減が△1,252百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における投資活動による資金の増加は608百万円（前年同期は9,731百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,396百万円となったこと、投資有価証券の売却による収入が1,970百万円となったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が1,474百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における財務活動による資金の減少は13,506百万円（前年同期は7,508百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が7,744百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が7,355百万円となったこと、リース負債の返済による支出が11,833百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、2025年5月15日に開示した数値から、現時点において変更はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期末配当金は2025年11月13日に開示した情報から、現時点において変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,058	28,831
営業債権及びその他の債権	20,136	21,467
棚卸資産	24,215	22,665
未収法人所得税	141	136
その他の金融資産	713	630
その他の流動資産	3,538	3,778
小計	68,803	77,510
売却目的で保有する資産	3,288	-
流動資産合計	72,092	77,510
非流動資産		
有形固定資産	35,978	33,518
使用権資産	38,966	35,215
のれん	1,876	1,876
無形資産	3,052	3,354
その他の金融資産	10,223	11,360
繰延税金資産	6,746	2,791
その他の非流動資産	590	574
非流動資産合計	97,434	88,691
資産合計	169,526	166,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,875	23,210
有利子負債	36,394	34,420
未払法人所得税	771	207
引当金	1,701	2,445
その他の金融負債	11	16
その他の流動負債	5,063	5,595
小計	64,818	65,896
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,666	-
流動負債合計	66,484	65,896
非流動負債		
有利子負債	34,815	33,233
退職給付に係る負債	416	397
引当金	4,165	4,211
その他の金融負債	877	1,052
繰延税金負債	175	253
その他の非流動負債	167	158
非流動負債合計	40,618	39,306
負債合計	107,103	105,203
資本		
資本金	25,303	100
資本剰余金	29,371	35,949
その他の資本性金融商品	10,000	10,000
利益剰余金	△13,564	2,001
その他の資本の構成要素	423	△351
親会社の所有者に帰属する持分合計	51,534	47,699
非支配持分	10,888	13,298
資本合計	62,422	60,998
負債及び資本合計	169,526	166,201

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
継続事業		
売上収益	128,381	124,589
売上原価	65,273	67,039
売上総利益	63,107	57,550
販売費及び一般管理費	62,757	52,883
持分法による投資損益 (△は損失)	-	△41
その他の収益	623	4,649
その他の費用	480	1,584
営業利益	493	7,688
金融収益	156	273
金融費用	2,839	2,667
税引前四半期利益又は損失 (△)	△2,189	5,294
法人所得税費用	812	4,817
継続事業からの四半期利益又は損失 (△)	△3,001	476
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は損失 (△)	△337	1,104
四半期利益又は損失 (△)	△3,338	1,580
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△2,895	△1,744
非支配持分	△442	3,325
四半期利益又は損失 (△)	△3,338	1,580
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	△4.55	△3.81
非継続事業	△0.38	0.88
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△4.93	△2.92
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	△4.55	△3.81
非継続事業	△0.38	0.88
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△4.93	△2.92

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益又は損失(△)	△3,338	1,580
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	26	△1,737
確定給付制度の再測定	2	△0
持分法によるその他の包括利益	-	3
項目合計	29	△1,734
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14	△115
項目合計	△14	△115
その他の包括利益合計	15	△1,849
四半期包括利益	△3,323	△268
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,896	△3,568
非支配持分	△427	3,299
四半期包括利益	△3,323	△268

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月1日残高	19,200	3,194	10,000	△13,217	351	19,529	9,778	29,308
四半期損失(△)	-	-	-	△2,895	-	△2,895	△442	△3,338
その他の包括利益	-	-	-	-	△0	△0	15	15
四半期包括利益合計	-	-	-	△2,895	△0	△2,896	△427	△3,323
新株の発行	6,103	6,014	-	-	-	12,117	-	12,117
新株予約権の発行	-	-	-	-	46	46	-	46
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△73	△73
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	-	20,040	-	-	-	20,040	394	20,434
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配金	-	-	-	△463	-	△463	-	△463
所有者との取引額等合計	6,103	26,054	-	△463	46	31,740	320	32,061
2024年12月31日残高	25,303	29,248	10,000	△16,576	398	48,374	9,672	58,046

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年4月1日残高	25,303	29,371	10,000	△13,564	423	51,534	10,888	62,422
四半期利益	-	-	-	△1,744	-	△1,744	3,325	1,580
その他の包括利益	-	-	-	-	△1,823	△1,823	△25	△1,849
四半期包括利益合計	-	-	-	△1,744	△1,823	△3,568	3,299	△268
減資	△25,203	25,203	-	-	-	-	-	-
欠損填補	-	△18,823	-	18,823	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△71	△71
支配の喪失となる子会社に 対する所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	△358	△358
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	-	197	-	-	-	197	△459	△262
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	-	-	-	△1,049	1,049	-	-	-
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配金	-	-	-	△463	-	△463	-	△463
その他	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
所有者との取引額等合計	△25,203	6,577	-	17,311	1,049	△265	△890	△1,156
2025年12月31日残高	100	35,949	10,000	2,001	△351	47,699	13,298	60,998

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	△2,189	5,294
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△341	1,103
減価償却費及び償却費	16,641	16,850
減損損失	205	159
持分法による投資損益(△は益)	-	41
金融収益及び金融費用	2,085	1,801
棚卸資産の増減	△2,808	2,536
営業債権及びその他の債権の増減	△1,461	△1,252
営業債務及びその他の債務の増減	△414	1,966
退職給付に係る負債の増減	6	△24
引当金の増減	△58	586
その他	△97	△5,660
小計	11,567	23,403
利息及び配当金の受取額	15	51
利息の支払額	△1,660	△1,328
法人所得税の支払額	△611	△1,128
法人所得税の還付額	147	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,458	21,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△736	△11
定期預金の払戻による収入	1,148	101
有形固定資産の取得による支出	△8,228	△2,396
有形固定資産の売却による収入	18	72
投資有価証券の売却による収入	-	1,970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,474
敷金及び保証金の差入れによる支出	△680	△344
敷金及び保証金の回収による収入	430	288
その他	△1,678	△546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,731	608

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△14,259	△1,532
長期借入れによる収入	7,897	7,744
長期借入金の返済による支出	△6,818	△7,355
社債の発行による収入	300	-
社債の償還による支出	△62	△71
リース負債の返済による支出	△12,028	△11,833
株式の発行による収入	12,117	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△5
非支配持分からの払込による収入	20,444	4
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△0	△290
非支配持分への配当金の支払額	△74	△72
その他	△8	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,508	△13,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	101
現金及び現金同等物の増減額	7,286	8,296
現金及び現金同等物の期首残高	13,099	20,058
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	2	476
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△1	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,386	28,831

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

連結子会社であるRIZAP株式会社が保有する一部の有形固定資産について、当第3四半期連結累計期間において、耐用年数を変更しております。

この変更は、chocoZAP事業開始から約3年が経過し、取得から除却までのデータが蓄積及び整備されたことを契機として、トレーニングマシンの使用状況を総合的に検討した結果、使用可能期間が従来に比べ長期化する傾向にあることによるものであります。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ341百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：コンビニジム「chocoZAP」、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレル及びアパレル雑貨の企画・開発・製造及び販売等
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、Bitcoin Japanの株式を売却する計画が承認されたことに伴い、同社を非継続事業に分類しております。このため、前第3四半期連結累計期間におけるBitcoin Japanの事業を非継続事業として修正再表示しています。

(3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	ヘルスケア・ 美容	ライフ スタイル	インベスト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	53,268	58,524	16,588	128,381	-	128,381
セグメント間の売上収益	1,516	1,747	338	3,602	△3,602	-
合計	54,785	60,271	16,926	131,983	△3,602	128,381
セグメント利益又は損失 (△)	△554	1,494	357	1,297	△804	493
金融収益						156
金融費用						2,839
税引前四半期損失(△)						△2,189

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	ヘルスケア・ 美容	ライフ スタイル	インベスト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	51,086	54,652	18,850	124,589	-	124,589
セグメント間の売上収益	298	617	184	1,100	△1,100	-
合計	51,385	55,269	19,035	125,690	△1,100	124,589
セグメント利益	3,430	504	1,354	5,288	2,399	7,688
金融収益						273
金融費用						2,667
税引前四半期利益						5,294

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用△698百万円、持分法による投資損失△41百万円及び持分法適用除外に伴う再測定益3,139百万円が含まれております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

該当事項はありません。